

の強風は継続時間が短い。南よりの強風の吹き始め時刻は21:00~23:00または1:00・3:00・6:00、吹き終わり時刻は8:00~12:00となることが多い。北よりの強風の吹き始め時刻は11:00・13:00、吹き終わり時刻15:00となることが多い。

さらに、アメダス観測地点である神通川流域の八尾と庄川流域の砺波の強風と比較した結果、次のことが言える。両地点で強風が多くなる季節は大沢野町と同様であるが、風向においては大沢野町とは大きく異なる。すなわち、大沢野町の強風は南より乃至北よりであるのに対し、八尾・砺波の強風は北を除く3方向より吹く。また、強風の吹き始め時刻・吹き終わり時刻については、大沢野町の南よりの強風の吹き始めは夜または明け方、吹き終わり午前中となるのに対して、八尾・砺波の西よりの強風の吹き始めは午前、吹き終わりは午後となる。

一般的に風速の日変化は地表面加熱による混合層の発達により、日中に大きく夜半から午前にかけて弱くなる。八尾・砺波の強風、大沢野の北よりの強風は開始・終了時刻はこれと一致する。しかし、大沢野町の南よりの強風においてはこの関係が当てはまらず、夜間に谷を吹き降ろす山風に相応する日変化を予想させる結果が得られた。この結果は、南にある飛騨高地の影響を示唆する。

本研究では、地上の風向・風速のみをみてきたので、さらに上層風との関係や天気図との関係を分析し、地形との関係を分析する事が今後の課題として残されている。

日本における外資系企業の都市選択 ——製造業を対象として——

小間 真紀子

本研究では外資系企業の立地展開を見ることによって、外資系企業がどのような都市を立地場所として選択しているのかを研究した。まず、外資系企業がなぜ日本に入ってきたのかを明らかにした。これは戦後わが国の技術水準が世界の先進工業国に比べ、大きく後れをとっていたために、外資技術を導入することによって、技術水準を向上

させようとしたことによる。

外資系企業の日本での立地展開を考える出発点としてまず本社立地について検討した。さらに業種別に見ると、東京に本社を置く割合に相違が見られたので、業種別に生産拠点である工場立地と本社立地の関連性を検討した。

外資系企業の本社立地都市を見ると、全体の78.6%にあたる1067社が、東京に本社を置いている。これは日本企業の場合の45.3%に比べ、東京への一極集中が顕著である。さらに、製造業と非製造業を分けて考えてみると、製造業が64.2%、非製造業が86.9%と非製造業の方がより東京に拠点を置く場合が多い。外資系企業の場合、東京以外の本社立地都市としては、横浜、神戸といったわが国の二大貿易都市と川崎、千葉、相模原、平塚、厚木といった東京から50km圏内の都市である。日本企業は一般に東京、大阪、名古屋の三大都市と広域中心都市に本社を置いている。本社立地都市を見ても外資系企業と日本企業には大きな差がある。特に製造業の場合、東京以外で活動をするケースがかなり見られるので、それを解明するために、業種別に検討を進めていくことにした。

製造業の中で、構成比率の高かった化学工業(構成比率11.3%)、機械工業(同5.6%)、電気機械工業(同5.0%)を選び、事業所展開を詳しく見ることによって外資系企業の一般的な立地の要因を探った。

電気機械工業の場合、コンピュータ関連に多く進出しているが、日本の大手総合電器メーカーのように活動している企業は少なく、京浜工業地帯に集中している。一部半導体メーカーが東北、九州地方に見られる。機械工業の場合は、電機機械工業に比べ、大規模企業の進出がほとんど見られない。そのため東京本社企業でも生産拠点を兼ねている場合が多く、オフィスと工場の分離が進んでいない。そのため、東京以外本社企業が多い。化学工業は世界の主要化学工業メーカーが積極的に日本に進出し、ほとんどが東京に本社を置いている。この業種は合併で設立された企業が多く、工場は日本のメーカーの工場を使っていることが多い。

オフィス立地と工場立地の一致率が高いのは、日本企業と同じく機械工業などの組立型工業で、逆に一致率が低いのは化学工業などの素材型・装置型産業だった。外資系企業の立地展開は日本企

業とはほぼ同じことがわかる。とはいえ、細かく検討してみると、横浜や神戸などに大規模企業が本社を置く場合などもあり、この二つが日本の二大貿易都市であることを再確認することとなった。さらに合弁会社の場合、日本側出資者の影響を受け工場を立地していることも分かった。

1985年以降の新横浜における産業立地と都市計画の変化

平本 佳恵

本論文は、東海道新幹線・横浜線・横浜市営地下鉄線が通り、駅前だけ極端に建物が集中している新横浜駅周辺において、以前の閑散とした場所から現在のように事業所が集中する地区へどのように変化してきたのか、そして新横浜という場所の重要性に変化が生じたかを知ることを目的としている。

以前の当駅は、新幹線「ひかり」の停車本数が少なく、また横浜都心部への直通電車もなかったために非常に不便であった。しかし、1985年に「ひかり」の停車本数が大幅に増加したのをはじめとして、交通条件が飛躍的に向上している。

調査はまず、事業所の集中する新横浜北部地区を対象に、最近20年における業種別の事業所特化係数を求めた。その結果、変動の大きかった製造業、運輸・通信業、卸売業、金融・保険業について、住宅地図を用いて新横浜への進出年代を調べた後、会社年鑑等で主要都市への事業所の配置状況を調べた。また、運輸業と銀行業を例に、85年と現在との立地状況の比較から新横浜の土地利用の変化を考察した。都市計画については『市政概要』等を手がかりに、横浜市が新横浜という場所をどのように捉えているかを調べた。

これによると新横浜周辺は、運輸業のように地価が廉価で広大な土地を必要とするものは減少傾向にあり、代わりに地価が高くても需要のある場所に立地する金融・保険業の進出が目立つ。但し、事業所の規模については業種を問わず、支店・営業所といった企業の下部組織が大半で、本社機能を持つものは少数であった。

都市計画においては、新横浜は副都心—第2都

心—新都心へと位置付けが上昇していることから、横浜市では新横浜という場所を重要視していることが伺える。しかし現況で総括すると、以前よりは新横浜の場所の重要度は上昇しているものの、依然として位置付けは低いままであった。

今後の課題として、新横浜に本社機能を持つ企業に対して聞き取り調査を行う必要がある。仮に、本社を置く理由が創業者の出身地ということではなく、交通条件等に注目しているという話が出れば、それは本論文の求めている結果である。また、都市計画事業の完成目標は2010年で現在も工事が継続中であるため、それに伴う今後の事業所の動向にも注目していきたい。

中央区月島におけるもんじゃ屋の集積プロセス

松島 誓子

本論文の目的は、中央区月島の西仲通商店街とその周辺の路地に集積するもんじゃ屋の、その集積プロセスを解明することである。通常低次のサービス業は競合を避けるため離れて立地するが、この地域にはもんじゃ屋が異常に集積していることに疑問を感じた。中でも1990年代の店舗数の激増に注目している。

研究の手法については、増加の事実を示す数値的データはタウンページ・統計などから抽出して分析し、フィールドでは店主・客への聞き取りと行動追跡を行なった。もんじゃブームに関しては情報誌を中心とするマスコミが作りだしたものだと考え、雑誌記事の内容からその過程を追った。

このプロセスを大まかに時間の流れに沿って考察すると、以下ようになる。大正時代、西仲通商店街周辺の路地には駄菓子屋が131軒も存在し、子供時代にもんじゃの味に親しんだ人が多く、彼らが1940年代から大人向けのお好み焼屋で合わせてもんじゃを出し始めた。アルコールをメニューに入れることで、子供の駄菓子だったもんじゃが大人の食べ物へと位置づけが変わった。ターゲットとする客層は地元の住民が中心だったため、地元住民のプライベートな空間である路地で開店する店がほとんどだった。店の数も少なく1970